

連結貸借対照表

2012年および2011年3月31日現在

		百万円	千米ドル(注2)
	2011	2012	2012
資産の部			
固定資産	1,591,783	1,611,491	19,606,909
電気事業固定資産(注2、3、4、5、9、16、29)	1,178,492	1,111,251	13,520,522
その他の固定資産(注2、4、5、9、16、21、29)	64,920	65,657	798,853
固定資産仮勘定(注2、9、29)	301,676	380,425	4,628,607
核燃料(注29)	46,693	54,157	658,925
投資その他の資産	250,875	238,295	2,899,319
長期投資(注2、6、9、21、23、24、25、29、30)	181,934	181,132	2,203,828
繰延税金資産(注2、27)	56,843	52,571	639,629
その他(貸倒引当金控除後)(注2、9、21、22)	12,096	4,591	55,862
流動資産	169,727	166,607	2,027,107
現金及び預金(注9、21、23)	37,202	35,112	427,209
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)(注2、9、21、23)	57,772	59,219	720,514
たな卸資産(注2、7、9、21)	32,400	34,972	425,509
その他(注2、9、21、22、23、25、27)	42,351	37,303	453,873
資産合計	2,012,386	2,016,394	24,533,336

連結財務諸表注記を参照

	2011	2012	千米ドル(注2)
負債の部			
固定負債	1,319,146	1,324,663	16,117,089
社債・長期借入金・リース債務(注9、10、21、23)	1,236,905	1,238,305	15,066,376
退職給付引当金(注2、12、26)	57,069	58,015	705,875
その他(注2、8、21、27)	25,172	28,342	344,838
流動負債	277,563	284,761	3,464,672
1年以内に期限到来の固定負債(注9、10、21、23)	162,958	166,342	2,023,881
短期借入金(注10、23)	17,528	18,443	224,404
コマーシャル・ペーパー(注10、23)	11,999	12,999	158,162
未払税金	21,322	11,408	138,810
その他(注2、8、21、23、25、27)	63,754	75,566	919,413
過水準備引当金(注2)	777	777	9,455
偶発債務(注11)			
負債合計	1,597,487	1,610,202	19,591,217
純資産の部			
株主資本(注28)	435,760	441,369	5,370,112
資本金	152,449	152,449	1,854,843
資本剰余金	81,849	81,849	995,858
利益剰余金	264,724	270,334	3,289,139
自己株式	(63,263)	(63,264)	(769,729)
その他の包括利益累計額	(19,997)	(33,985)	(413,495)
その他有価証券評価差額金(注2)	(137)	(772)	(9,393)
繰延ヘッジ損益(注2、23、25)	611	(4,209)	(51,216)
為替換算調整勘定(注2)	(20,471)	(29,003)	(352,886)
少数株主持分	(863)	(1,191)	(14,497)
純資産合計	414,898	406,192	4,942,119
負債純資産合計	2,012,386	2,016,394	24,533,336
1株当たり純資産	2,770.77	2,714.94	33.03

連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

		百万円	千米ドル (注2)
	2011	2012	2012
営業収益 (注2、29)	635,975	654,600	7,964,475
電気事業営業収益	584,436	609,775	7,419,092
その他事業営業収益	51,539	44,825	545,382
営業費用 (注2、12、13、14、15、26、29)	565,387	604,800	7,358,561
電気事業営業費用	509,116	553,873	6,738,936
その他事業営業費用	56,271	50,927	619,625
営業利益	70,588	49,800	605,914
営業外収益 (費用) (注16、24、29)	(14,266)	(13,180)	(160,361)
支払利息	(22,371)	(22,005)	(267,744)
その他計	8,105	8,825	107,383
経常利益 (注29)	56,322	36,619	445,552
特別利益 (損失) (注2、16、17、18、29)	(17,582)	(3,382)	(41,152)
湯水準備金引当又は取崩し	(42)	—	—
災害復旧費用	—	(3,382)	(41,152)
有価証券評価損	(5,359)	—	—
事業整理損	(4,550)	—	—
減損損失	(9,266)	—	—
有価証券売却益	1,635	—	—
税金等調整前当期純利益	38,739	33,237	404,400
法人税等 (注2、14、27)	22,863	17,324	210,785
法人税等	20,403	12,953	157,607
法人税等調整額	2,459	4,370	53,177
少数株主損益調整前当期純利益	15,876	15,913	193,615
少数株主損失	(3,707)	(200)	(2,441)
当期純利益	19,583	16,113	196,056
		円	米ドル (注2)
一株当たり			
当期純利益 (注2)	130.51	107.39	1.31
配当 (注20)	70.00	70.00	0.85

連結財務諸表注記を参照

連結包括利益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

		百万円	千米ドル(注2)
	2011	2012	2012
少数株主損益調整前当期純利益	15,876	15,913	193,615
その他の包括利益(注19)			
その他有価証券評価差額金	(3,098)	(640)	(7,793)
繰延ヘッジ損益	2,507	(4,786)	(58,235)
為替換算調整勘定	(5,118)	(4,192)	(51,013)
持分法適用会社に対する持分相当額	(210)	(4,897)	(59,583)
その他の包括利益合計	(5,920)	(14,516)	(176,625)
包括利益(注19)	9,955	1,396	16,989
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	13,590	2,126	25,869
少数株主に係る包括利益	(3,634)	(729)	(8,880)

連結株主資本等変動計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

株主資本

	発行済株式数(千株)					百万円
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 ^(*)	株主資本合計
2010年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	255,643	(63,262)	426,680
当期純利益				19,583		19,583
配当金				(10,503)		(10,503)
自己株式の取得					(0)	(0)
その他の変動額						
2011年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	264,724	(63,263)	435,760
当期純利益				16,113		16,113
配当金(注20)				(10,503)		(10,503)
自己株式の取得					(0)	(0)
その他の変動額						
2012年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	270,334	(63,264)	441,369

						千米ドル(注2)
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 ^(*)	株主資本合計
2011年3月31日残高		1,854,843	995,858	3,220,881	(769,721)	5,301,862
当期純利益				196,056		196,056
配当金(注20)				(127,797)		(127,797)
自己株式の取得					(8)	(8)
その他の変動額						
2012年3月31日残高		1,854,843	995,858	3,289,139	(769,729)	5,370,112

その他の包括利益累計額

						百万円
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
2010年3月31日残高	2,960	(3,747)	(13,217)	(14,003)	2,304	414,981
当期純利益						19,583
配当金						(10,503)
自己株式の取得						(0)
その他の変動額	(3,098)	4,358	(7,254)	(5,993)	(3,168)	(9,162)
2011年3月31日残高	(137)	611	(20,471)	(19,997)	(863)	414,898
当期純利益						16,113
配当金(注20)						(10,503)
自己株式の取得						(0)
その他の変動額	(634)	(4,821)	(8,532)	(13,987)	(327)	(14,315)
2012年3月31日残高	(772)	(4,209)	(29,003)	(33,985)	(1,191)	406,192

						千米ドル(注2)
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
2011年3月31日残高	(1,675)	7,443	(249,077)	(243,308)	(10,511)	5,048,041
当期純利益						196,056
配当金(注20)						(127,797)
自己株式の取得						(8)
その他の変動額	(7,718)	(58,659)	(103,808)	(170,186)	(3,985)	(174,172)
2012年3月31日残高	(9,393)	(51,216)	(352,886)	(413,495)	(14,497)	4,942,119

(*1) 2012年3月31日現在、自己株式16,516,790株を保有しています。
連結財務諸表注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

		百万円	千米ドル(注2)
	2011	2012	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	38,739	33,237	404,400
減価償却費(注2)	111,644	105,271	1,280,831
減損損失(注16)	9,266	946	11,521
固定資産除却損	2,941	2,434	29,618
災害復旧費用(注18)	—	3,382	41,152
事業整理損(注17)	4,550	—	—
退職給付引当金の増加(減少)額	(779)	971	11,817
濁水準備引当金の増加(減少)額	42	—	—
受取利息及び受取配当金	(2,720)	(2,284)	(27,791)
支払利息	22,371	22,005	267,744
売上債権の(増加)減少額	(10,753)	(1,607)	(19,558)
たな卸資産の(増加)減少額	(6,132)	(2,488)	(30,276)
仕入債務の増加(減少)額	3,171	3,148	38,302
有価証券売却損(益)	(1,450)	(484)	(5,898)
有価証券評価損(益)	5,359	1,791	21,792
持分法による投資利益	(9,072)	(9,565)	(116,386)
固定資産売却損(益)	432	747	9,088
その他(注2)	8,355	8,526	103,736
小計	175,965	166,031	2,020,096
利息及び配当金の受取額	7,644	6,869	83,581
利息の支払額	(22,881)	(21,765)	(264,821)
法人税等の支払額	(9,492)	(25,244)	(307,143)
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,236	125,891	1,531,712
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	(115,827)	(133,711)	(1,626,855)
工事費負担金等による収入	7,068	3,102	37,749
固定資産の売却による収入	2,453	2,285	27,809
投融資による支出	(14,184)	(6,068)	(73,836)
投融資の回収による収入	5,235	4,915	59,812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注21)	—	1,425	17,345
その他	(9,419)	(8,802)	(107,093)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(124,675)	(136,852)	(1,665,069)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	79,726	—	—
社債の償還による支出	(88,000)	(35,000)	(425,842)
長期借入れによる収入	49,036	176,745	2,150,453
長期借入金の返済による支出	(53,988)	(127,173)	(1,547,311)
短期借入れによる収入	84,880	103,760	1,262,452
短期借入金の返済による支出	(80,680)	(103,070)	(1,254,047)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	392,965	359,968	4,379,715
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(406,000)	(359,000)	(4,367,927)
配当金の支払額	(10,503)	(10,502)	(127,781)
少数株主への配当金の支払額	(8)	(196)	(2,394)
その他	3,398	3,764	45,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	(29,172)	9,296	113,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	(585)	(7,118)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(2,326)	(2,248)	(27,360)
現金及び現金同等物の期首残高	40,329	38,002	462,377
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加(減少)額	—	(394)	(4,798)
現金及び現金同等物の期末残高(注2、21)	38,002	35,359	430,219

連結財務諸表注記を参照

連結財務諸表注記

2011年・2012年の各3月末に終了した会計年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

電源開発株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結範囲

当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている子会社69社を連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において設立した(株)バイオコール大阪平野及び(株)ジェイウインドサービスを新たに連結の範囲に含めております。

2011年4月に(株)グリーンパワー瀬棚は、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワーくすまき、(株)ジェイウインド東京、(株)ジェイウインド田原、(株)グリーンパワー郡山布引、はまなす風力発電(株)、ゆやウインド・パワー(株)の7社を吸収合併しました。これに合わせ同社は、(株)ジェイウインドに商号変更しました。

当社の連結子会社であったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社は、2011年5月に当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡され、持分比率が低下したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

また、前連結会計年度において株式取得し当社の連結子会社であったJM Energy Co., Ltd.については、2011年12月に三井物産(株)が増資を引受け当社の持分比率が低下したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

(2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社83社については、持分法を適用することとしています。

当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、PT. BHIMASENA POWER INDONESIAを新たに持分法の適用範囲に含めております。また、当社の連結子会社であったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社及びJM Energy Co., Ltd.は、持分比率が低下したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社（西九州共同港湾(株)他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

上記、持分法適用会社のうち美浜シーサイドパワー(株)、土佐発電(株)、瀬戸内パワー(株)、大崎クールジェン(株)及び湯沢地熱(株)を除く78社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他29社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他29社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 投資

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

b. デリバティブ

時価法によっています。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しています。

c. たな卸資産

特殊品については個別法、石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって計上しています。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金（工事費負担金）については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

e. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

f. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

g. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（1965年通商産業省令第56号）に基づき計上しています。

h. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準に基づき計上しています。

i. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

j. 重要なヘッジ会計の方法

（ヘッジ会計の方法）

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

（ヘッジ手段とヘッジ対象）

為替予約、通貨スワップ

— 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部
金利スワップ、金利カラー

— 社債、借入金の元利金支払額

商品価格に関するスワップ

— 商品価格の変動により影響を受ける取引の一部

（ヘッジ方針）

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、商品価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

（ヘッジ有効性評価の方法）

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

k. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（1965年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

l. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

m. 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

n. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

(5) 1株当たり金額

1株当たり当期純利益（普通株主に帰属しない金額を除く）は、期中平均株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(6) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2012年3月30日の直物為替レート（電信売買相場仲値）¥82.19＝米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

3. 電気事業固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、2011年3月末及び2012年3月末の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
水力発電設備	389,892	374,510	4,556,648
汽力発電設備	454,823	423,049	5,147,217
内燃力発電設備	4,694	4,296	52,270
新エネルギー等発電設備	38,436	34,479	419,503
送電設備	197,163	186,274	2,266,387
変電設備	34,456	31,774	386,599
通信設備	9,539	9,065	110,302
業務設備	49,486	47,801	581,593
合計	1,178,492	1,111,251	13,520,522

4. 固定資産の圧縮記帳額(累計)

2011年3月末及び2012年3月末の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
圧縮記帳額(累計)	112,763	112,213	1,365,299

5. 有形固定資産の減価償却累計額

2011年3月末及び2012年3月末の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
減価償却累計額	2,620,902	2,699,602	32,845,877

6. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

2011年3月末及び2012年3月末の非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2011	2012	2012
株式	105,152	105,136	1,279,193

7. たな卸資産の内訳

2011年3月末及び2012年3月末のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2011	2012	2012
商品及び製品	1,485	799	9,730
仕掛品	911	639	7,780
原材料及び貯蔵品	30,003	33,533	407,997
合計	32,400	34,972	425,509

8. 引当金

子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金(2011年3月末現在(333百万円)、2012年3月末現在(350百万円、4,268千米ドル))に計上しております。

9. 担保資産

当社の発行する社債(2011年3月末現在(75,000百万円)、2012年3月末現在(40,000百万円、486,677千米ドル))については、当社の資産全体を一般担保に供しています。当社の長期投資の一部(2011年3月末現在(2,853百万円)、2012年3月末現在(2,472百万円、30,077千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

また、連結子会社の長期投資の一部(2011年3月末現在(1,709百万円)、2012年3月末現在(2,353百万円、28,630千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

一部の連結子会社において、借入金(2011年3月末現在(19,542百万円)、2012年3月末現在(86,479百万円、1,052,193千米ドル))の担保物件となっている資産は、以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2011	2012	2012
固定資産仮勘定	—	64,240	781,604
長期投資	12,210	18,718	227,751
電気事業固定資産	14,590	13,379	162,783
その他の固定資産	—	3,634	44,226
現金及び預金	938	536	6,522
その他(投資その他の資産)	9,921	—	—
その他(流動資産)	1,036	—	—
受取手形及び売掛金	84	—	—
たな卸資産	50	—	—

10. 社債、借入金及びリース債務の内訳

2011年3月末及び2012年3月末の社債、借入金及びリース債務の内訳は以下のとおりです。

	2011	百万円	千米ドル
		2012	2012
銀行及び政府機関からの借入金等（最終返済：2034年）	657,639	699,369	8,509,177
利率：長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2.119%（平均）		
長期借入金（1年以内に返済予定のもの）	1.480%（平均）		
短期借入金	0.438%（平均）		
コマーシャル・ペーパー	0.110%（平均）		
日本国政府保証内債（最終償還：2011年）	利率：1.40%	35,000	—
電源開発株式会社社債（期限：2028年）	利率：0.93%~2.24%	734,898	734,914
リース債務	1,498	1,453	17,681
合計	1,429,037	1,435,736	17,468,508
控除：（1年以内に返済するもの）	(192,131)	(197,431)	(2,402,131)
再計	1,236,905	1,238,305	15,066,376

2012年3月末以降の社債、借入金及びリース債務の償還スケジュールは下記のとおりです。

(年度)	百万円	千米ドル
2013年3月期	197,431	2,402,131
2014年3月期	195,231	2,375,373
2015年3月期	196,745	2,393,786
2016年3月期	147,910	1,799,613
2017年3月期	121,816	1,482,128
2018年3月期以降	576,601	7,015,474
合計	1,435,736	17,468,508

11. 偶発債務

2011年3月末及び2012年3月末の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2011	2012	2012
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
土佐発電(株)	3,021	2,496	30,379
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o.	2,698	2,429	29,562
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	—	1,397	17,000
SAHARA COOLING Ltd.	106	104	1,268
奥只見観光(株)	80	98	1,194
苅田エコプラント(株)	52	33	406
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務			
	3,852	3,130	38,093
小計	9,812	9,690	117,905
以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証			
Gulf JP UT Co., Ltd.	5,329	5,174	62,961
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	—	838	10,200
Gulf JP NS Co., Ltd.	2,200	—	—
Gulf JP NK2 Co., Ltd. (Combined Heat and Power Co., Ltd.)* ¹	1,259	—	—
Gulf JP NLL Co., Ltd.	1,259	—	—
Gulf JP CRN Co., Ltd.	1,259	—	—
Gulf JP NNK Co., Ltd.	1,259	—	—
小計	12,568	6,013	73,161
以下の会社の電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証			
(株)ジェイウインド(株)グリーンパワーくすまき)* ²	468	456	5,553
仁賀保高原風力発電(株)	422	365	4,443
小計	890	821	9,996
以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証			
Gulf JP NS Co., Ltd.	—	4,931	60,000
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	—	1,901	23,132
Gulf JP NK2 Co., Ltd. (Combined Heat and Power Co., Ltd.)* ¹	717	—	—
Gulf JP NLL Co., Ltd.	574	—	—
Gulf JP NNK Co., Ltd.	574	—	—
Gulf JP CRN Co., Ltd.	360	—	—
小計	2,226	6,832	83,132
合計	25,499	23,358	284,195

*1 ()は旧社名であり、2011年4月20日付で社名変更しております。

*2 ()は旧社名であり、2011年4月1日付で風力発電事業会社8社の合併により社名変更しております。

12. 引当金繰入額

2011年3月期及び2012年3月期の主な引当金繰入額は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
退職給付引当金	3,757	7,882	95,905

13. 営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全 体)

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
人件費	31,354	34,536	420,202
燃料費	214,261	249,421	3,034,696
修繕費	46,035	52,915	643,814
委託費	31,491	34,700	422,198
租税公課	27,259	27,608	335,915
減価償却費	106,929	101,139	1,230,555
その他	51,783	53,551	651,552
合計	509,116	553,873	6,738,936

(うち、販売費・一般管理費)

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
人件費	20,283	22,952	279,266
燃料費	—	—	—
修繕費	1,150	1,395	16,976
委託費	7,062	7,647	93,045
租税公課	740	748	9,102
減価償却費	2,237	2,025	24,645
その他	13,226	11,129	135,410
合計	44,701	45,898	558,446

14. 事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社13社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2011年3月期に7,488百万円、

2012年3月期に7,823百万円(95,185千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社12社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

15. 研究開発費

2011年3月期及び2012年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準

(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

		百万円	千米ドル
	2011	2012	2012
研究開発費	6,065	5,534	67,332

16. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています(電気事業固定資産については事業部門別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別)。

当連結会計年度においては、事業環境の悪化等により将来の回

収可能性を検討した結果、特定の資産グループに係る投資の回収は困難であると判断し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額しております。当該減少額は減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2012	2012
建物及び構築物	33	406
土地	61	751
機械装置	851	10,361
その他	0	1
合計	946	11,521

前連結会計年度においては、事業環境の悪化等により将来の回収可能性を検討した結果、特定の資産グループに係る投資の回収は困難であると判断し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、

当該減少額を減損損失(9,266百万円)として特別損失に計上しております。なお、重要な減損損失は以下のとおりです。

		百万円
発電設備 市原パワー(株)(千葉県市原市)	建物及び構築物	775
	機械装置	5,749
	その他	347
	合計	6,872
肥料工場 開発肥料(株)(広島県竹原市)	建物及び構築物	1,164
	機械装置	705
	その他	19
	合計	1,889

(回収可能価額の算定方法)

当連結会計年度においては、特定の資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.34%及び2.26%で割り引いて算定しております。

遊休資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については、市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

前連結会計年度は、発電設備の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。肥料工場の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

17. 事業整理損

当社子会社であるGulf JP UT Co.,Ltd.は、タイ国サメッタイ地点においてIPP事業を推進してまいりましたが、タイ国政府が2010年7月20日開催の閣議において、立地問題の解決策として発電所建設予定地を変更すること等の指針を決定したことにより、サメッタ

イ地点での開発を取り止めたことから、前連結会計年度において同事業に係る損失額4,550百万円を事業整理損に計上しております。

なお、損失の主な内容は、貸付債権の回収不能見込額4,007百万円の計上によるものです。

18. 災害復旧費用

2011年11月24日に発生した当社磯子火力発電所構内火災による損失額3,382百万円(41,152千米ドル)を災害復旧費用に計上しております。損失額の内訳は、損傷した設備の復旧及び除却関

係費用2,513百万円(30,577千米ドル)、及びその他の災害関係費用869百万円(10,575千米ドル)であります。

19. 連結包括利益計算書関連

当連結会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	(1,429)	(17,397)
組替調整額	1,110	13,509
税効果調整前	(319)	(3,888)
税効果額	(320)	(3,905)
その他有価証券評価差額金	(640)	(7,793)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	(5,734)	(69,776)
組替調整額	(12)	(146)
税効果調整前	(5,747)	(69,923)
税効果額	960	11,687
繰延ヘッジ損益	(4,786)	(58,235)
為替換算調整勘定		
当期発生額	(4,213)	(51,267)
組替調整額	20	254
税効果調整前	(4,192)	(51,013)
為替換算調整勘定	(4,192)	(51,013)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	(5,457)	(66,398)
組替調整額	560	6,814
持分法適用会社に対する持分相当額	(4,897)	(59,583)
その他の包括利益合計	(14,516)	(176,625)

20. 剰余金の配当

添付している2012年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の配当については、2012年6月26日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当(1株につき¥35 = \$0.43)	5,251	63,898

21. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
現金及び預金期末残高	37,202	35,112	427,209
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(539)	(602)	(7,332)
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,340	850	10,341
現金及び現金同等物期末残高	38,002	35,359	430,219

なお、当連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
固定資産	9,926	120,778
流動資産	1,559	18,971
固定負債	(5,350)	(65,093)
株式売却後の投資勘定	(2,916)	(35,487)
その他	(445)	(5,422)
株式の売却価額	2,773	33,747
連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物	(1,348)	(16,402)
差引：売却による収入	1,425	17,345

22. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
(流動資産)			
1年以内	1,391	—	—
(投資その他の資産)			
1年超2年以内	1,391	—	—
2年超3年以内	1,391	—	—
3年超4年以内	1,391	—	—
4年超5年以内	1,391	—	—
5年超	26,921	—	—

23. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

a. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、卸電気事業に係る設備投資や海外発電事業への投資などの資金需要をもとに資金調達計画を策定し、必要な資金（主に社債発行や金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

b. 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期投資における有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、短期投資については主に国内CD（譲渡性預金）であり、銀行の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その中には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債償還日は決算日後、最長で17年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び商品価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「2.(4) 会計処理基準に関する事項」に記載されている「j. 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

c. 金融商品に係るリスク管理体制

(信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理）

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、各部署にて、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、経営状況の変化等を常に把握することに努め与信管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。なお、卸電気事業については、格付の高い一般電気事業者10社との取引が中心であることから、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

(市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理）

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してしております。また、当社は、商品価格の変動リスクを回避するために、商品スワップ取引を行っております。

有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等をモニタリングしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引取扱要綱等に基づき、取締役会が取引目的別取引上限枠を設定し、その範囲内で取引を実施し、財務部が契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、原則、半期毎（新規取引があれば四半期毎）に取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱要綱等に準じて、管理を行っております。

(資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理）

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コマーシャル・ペーパーの発行等により流動性リスクを管理しております。

d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（「b. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください）。

前連結会計年度（2011年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	百万円 差額
現金及び預金	37,202	37,202	—
受取手形及び売掛金	57,781	57,781	—
短期投資	2,346	2,346	—
投資有価証券	27,544	27,544	—
その他有価証券 ^(*1)	27,544	27,544	—
資産計	124,875	124,875	—
支払手形及び買掛金	20,112	20,112	—
短期借入金	17,528	17,528	—
コマーシャル・ペーパー	11,999	11,999	—
社債 ^(*2)	769,898	793,208	(23,309)
長期借入金 ^(*2)	628,111	637,820	(9,709)
負債計	1,447,651	1,480,670	(33,019)
デリバティブ取引 ^(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,151	18,151	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,496	5,496	—
デリバティブ取引計	23,647	23,647	—

(*1) 連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

(*2) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

e. 信用リスクの集中

連結決算日現在における営業債権のうち85%が一般電気事業者10社に対するものであります。

当連結会計年度(2012年3月31日)

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	35,112	35,112	—	427,209	427,209	—
受取手形及び売掛金	59,283	59,283	—	721,293	721,293	—
短期投資	1,331	1,331	—	16,195	16,195	—
投資有価証券	23,819	23,819	—	289,810	289,810	—
その他有価証券 ^(*1)	23,819	23,819	—	289,810	289,810	—
資産計	119,546	119,546	—	1,454,508	1,454,508	—
支払手形及び買掛金	20,011	20,011	—	243,478	243,478	—
短期借入金	18,443	18,443	—	224,404	224,404	—
コマーシャル・ペーパー	12,999	12,999	—	158,162	158,162	—
社債 ^(*2)	734,914	756,421	(21,506)	8,941,649	9,203,323	(261,674)
長期借入金 ^(*2)	667,926	680,002	(12,075)	8,126,610	8,273,537	(146,926)
負債計	1,454,294	1,487,877	(33,582)	17,694,305	18,102,906	(408,601)
デリバティブ取引 ^(*3)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	177	177	—	2,160	2,160	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,962)	(2,962)	—	(36,040)	(36,040)	—
デリバティブ取引計	(2,784)	(2,784)	—	(33,879)	(33,879)	—

(*1) 連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

(*2) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

a. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

①現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期投資(譲渡性預金他)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。有価証券の内訳については、「24. 有価証券関係」を参照ください。

(負債)

③支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④社債

当社の発行する社債の時価は元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった社債については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった取引については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

「25. デリバティブ取引関係」を参照ください。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

連結貸借対照表計上額

		百万円	千米ドル
	2011	2012	2012
非上場株式(店頭売買株式除く)	12,036	12,047	146,577
非上場外国株式	11,188	11,171	135,922
出資証券	1,490	1,668	20,304
外国出資証券	9,012	9,231	112,315
その他	965	1,010	12,293

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、

「②投資有価証券」には含めておりません。なお、非連結子会社及び関連会社に対する株式については、「6. 非連結子会社及び関連会社に対するもの」に記載しているため、記載を省略しております。

c. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2011年3月31日)

	百万円
	1年以内
現金及び預金(*1)	37,202
受取手形及び売掛金	57,781
短期投資	2,346
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	97,330

当連結会計年度(2012年3月31日)

	百万円	千米ドル
	1年以内	1年以内
現金及び預金(*1)	35,112	427,209
受取手形及び売掛金	59,283	721,293
短期投資	1,331	16,195
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	95,726	1,164,698

(*1) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には、現金を含んでおります。

d. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2011年3月31日）

	百万円			
	短期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	長期借入金
1年以内	17,528	11,999	35,000	127,198
1年超2年以内	—	—	20,000	145,521
2年超3年以内	—	—	60,000	107,212
3年超4年以内	—	—	80,000	68,725
4年超5年以内	—	—	60,000	84,779
5年超	—	—	515,000	94,674

当連結会計年度（2012年3月31日）

	百万円				千米ドル			
	短期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	長期借入金	短期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	長期借入金
1年以内	18,443	12,999	20,000	145,518	224,404	158,162	243,338	1,770,510
1年超2年以内	—	—	60,000	134,820	—	—	730,015	1,640,349
2年超3年以内	—	—	80,000	116,439	—	—	973,354	1,416,707
3年超4年以内	—	—	60,000	87,741	—	—	730,015	1,067,543
4年超5年以内	—	—	90,000	31,752	—	—	1,095,023	386,331
5年超	—	—	425,000	151,654	—	—	5,170,945	1,845,167

24. 有価証券関係

a. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	種類	百万円		千米ドル
		2011	2012	2012
取得原価	株式	8,866	4,088	49,748
連結貸借対照表計上額	株式	12,435	6,429	78,230
差額		3,568	2,340	28,482

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	種類	百万円		千米ドル
		2011	2012	2012
取得原価	株式	19,176	20,884	254,102
連結貸借対照表計上額	株式	15,109	17,389	211,579
差額		(4,066)	(3,494)	(42,523)

b. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円			千米ドル		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	1,961	685	4	23,860	8,335	55

c. 当連結会計年度において減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について1,790百万円（21,790千米ドル）減損処理を行っています。

25. デリバティブ取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度におけるデリバティブ取引関係は下記のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

a. 通貨関連

	前連結会計年度 (2011年3月31日)			百万円
	契約額等		時価	評価差益
	総額	うち1年超		
市場取引以外の取引 ^{(*)1}				
為替予約取引、売建	18,104	5,206	18,355	251
合計	18,104	5,206	18,355	251

	当連結会計年度 (2012年3月31日)				千米ドル			
	契約額等		時価	評価差益	契約額等		時価	評価差益
	総額	うち1年超			総額	うち1年超		
市場取引以外の取引 ^{(*)1}								
為替予約取引、売建	13,235	6,376	177	177	161,029	77,586	2,160	2,160
合計	13,235	6,376	177	177	161,029	77,586	2,160	2,160

(*)1) 当該時価の算定方法は先物為替相場によっています。

b. 株式関連

	前連結会計年度 (2011年3月31日)			百万円
	契約額等		時価	評価差益
	総額	うち1年超		
市場取引以外の取引 ^{(*)2}				
株式オプション取引、売建	3,399	3,399	751	—
株式オプション取引、買建	2,926	2,926	(954)	—
合計	6,325	6,325	(203)	—

(*)2) 当該時価の算定方法はオプション価格計算モデル等によっています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

	百万円						千米ドル			
	2011						2012			
	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	
	総額	うち1年超		総額	うち1年超	総額	うち1年超	総額	うち1年超	
(原則的処理方法)										
外貨建債権債務										
為替予約取引 ^{(*)3}	278	—	214	7,625	—	135	92,782	—	1,646	
社債、借入金										
金利スワップ取引、 支払固定、受取変動 ^{(*)4}	18,289	17,957	911	56,149	55,809	(3,114)	683,165	679,033	(37,891)	
金利カラー取引 ^{(*)4}	3,726	3,724	218	12,904	12,904	(542)	157,009	157,009	(6,602)	
商品取引										
商品スワップ取引、 支払固定、受取変動 ^{(*)4}	37,008	26	2,139	51,917	—	559	631,674	—	6,807	
(金利スワップの特例処理)										
社債、借入金										
金利スワップ取引、 支払固定、受取変動	276,500	243,500	(*)5	264,000	200,700	(*)5	3,212,069	2,441,902	(*)5	
金利スワップ取引、 支払変動、受取固定	55,000	40,000	(*)5	40,000	20,000	(*)5	486,677	243,338	(*)5	
(為替予約等の振当処理)										
外貨建債権債務										
為替予約取引 ^{(*)3}	2,013	—	2,011	—	—	—	—	—	—	
合計	392,816	305,208	5,496	432,597	289,414	(2,962)	5,263,379	3,521,284	(36,040)	

(*)3) 当該時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(*)4) 当該時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等によっています。

(*)5) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金や社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、社債の時価に含めて記載しています。

26. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による

退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2011年3月末現在及び2012年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
退職給付債務	(134,132)	(133,352)	(1,622,496)
年金資産	73,488	73,440	893,546
未積立退職給付債務	(60,644)	(59,912)	(728,949)
未認識数理計算上の差異	3,802	2,054	24,999
未認識過去勤務債務 ^{(*)1}	(227)	(158)	(1,924)
退職給付引当金	(57,069)	(58,015)	(705,875)

*1 2005年3月期において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

*2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2011年3月期及び2012年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
勤務費用 ^{(*)4}	4,940	5,016	61,037
利息費用	2,530	2,549	31,016
期待運用収益	(1,416)	(1,371)	(16,681)
過去勤務債務の費用処理額 ^{(*)3}	(69)	(69)	(844)
数理計算上の差異の費用処理額	(1,868)	2,161	26,304
割増退職金支払額等	1,145	219	2,672
合計	5,262	8,507	103,505

*3 「退職給付債務に関する事項」*1に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

*4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2011年3月期及び2012年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2011	2012
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により処理	主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により処理
過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理	主として発生時より2年間で定額法により処理

27. 税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税（所得課税分）で構成されています。2011年3月期及び2012年

3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を営んでいる連結子会社がおよそ36%、その他の連結子会社がおよそ40~42%です。

2011年3月末及び2012年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2011	2012	2012
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,382	22,048	268,262
固定資産未実現消去に係る税効果	14,309	13,497	164,221
減価償却資産超過額	6,507	6,184	75,250
賞与等未払計上額	2,893	2,648	32,219
税法上の繰延資産償却超過額	2,018	1,581	19,237
湯水準備引当金損金算入限度超過額	279	259	3,151
その他	37,884	37,257	453,303
繰延税金資産小計	89,275	83,476	1,015,647
評価性引当額	(18,797)	(16,339)	(198,805)
繰延税金資産合計	70,478	67,136	816,842
繰延税金負債			
その他	(13,517)	(14,271)	(173,641)
繰延税金負債合計	(13,517)	(14,271)	(173,641)
繰延税金資産純額	56,961	52,864	643,200

なお、2011年3月期及び2012年3月期における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

	2011	2012
法定実効税率	36.00%	36.00%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	17.69%
持分法による投資損益	(8.43%)	(10.36%)
評価性引当額	18.98%	6.16%
永久に損金に算入されない項目	6.35%	3.23%
その他	6.12%	(0.60%)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.02%	52.12%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において、2012年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、適用する法定実効税率を36.00%から33.33%に変更し、2015年4月1日以降のものについては、30.78%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,956百万円(72,476千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,881百万円(71,553千米ドル)増加しております。

28. 株主資本

会社法の下では、剰余金の配当を行うときは、配当により減少する剰余金の額の10%に相当する額、または資本金の25%から資本準備金および利益準備金の合計額を控除した額のいずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金に組み入れる必要があります。

利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

配当に当てられる限度額（分配可能額）は、会社法に従い、会社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

資本準備金及び利益準備金については、分配可能額には含まれません。会社法の下では、株主総会の決議により、分配可能額に振り替えることが出来ます。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としています。

29. セグメント情報等

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社101社（2012年3月31日現在）によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2.(4) 会計処理基準に関する事項」における記載と同一であり、報告セグメ

ントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

百万円							
2011							
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計	調整額 (*1)	連結財務諸表 計上額 (*2)
外部顧客に対する売上高	584,436	26,294	1,881	23,363	635,975	—	635,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,156	308,369	—	2,783	314,309	(314,309)	—
計	587,592	334,664	1,881	26,146	950,285	(314,309)	635,975
セグメント利益 (損失)	41,832	10,425	5,047	(1,517)	55,788	533	56,322
セグメント資産	1,785,592	161,923	155,468	11,184	2,114,168	(101,782)	2,012,386
その他の項目							
減価償却費	110,179	3,362	115	1,231	114,888	(3,244)	111,644
のれんの償却費	49	—	0	—	50	—	50
受取利息	316	90	927	8	1,341	(121)	1,220
支払利息	21,710	132	570	78	22,492	(121)	22,371
持分法投資利益 (損失)	(299)	—	9,371	—	9,072	—	9,072
持分法適用会社への投資額	5,682	—	98,720	—	104,402	—	104,402
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	70,742	5,236	18,091	643	94,713	(1,584)	93,128

百万円							
2012							
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計	調整額 (*1)	連結財務諸表 計上額 (*2)
外部顧客に対する売上高	609,775	23,133	2,005	19,686	654,600	—	654,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,151	318,199	—	2,669	324,020	(324,020)	—
計	612,927	341,332	2,005	22,355	978,620	(324,020)	654,600
セグメント利益 (損失)	22,290	8,373	3,499	(3)	34,159	2,460	36,619
セグメント資産	1,730,754	170,665	212,117	9,798	2,123,336	(106,941)	2,016,394
その他の項目							
減価償却費	104,344	3,514	55	521	108,436	(3,164)	105,271
のれんの償却費	51	—	—	—	51	—	51
受取利息	285	98	687	7	1,077	(109)	968
支払利息	20,841	127	1,098	48	22,115	(109)	22,005
持分法投資利益	337	—	9,228	—	9,565	—	9,565
持分法適用会社への投資額	6,094	—	98,297	—	104,391	—	104,391
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	68,286	7,119	62,548	340	138,296	(570)	137,725

千米ドル

	2012						連結財務諸表 計上額 ^{(*)2}
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計	調整額 ^{(*)1}	
外部顧客に対する売上高	7,419,092	281,459	24,399	239,523	7,964,475	—	7,964,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,347	3,871,512	—	32,477	3,942,337	(3,942,337)	—
計	7,457,440	4,152,971	24,399	272,000	11,906,812	(3,942,337)	7,964,475
セグメント利益(損失)	271,208	101,876	42,579	(44)	415,619	29,933	445,552
セグメント資産	21,057,973	2,076,475	2,580,813	119,219	25,834,482	(1,301,145)	24,533,336
その他の項目							
減価償却費	1,269,556	42,762	672	6,343	1,319,334	(38,503)	1,280,831
のれんの償却費	621	—	—	—	621	—	621
受取利息	3,469	1,194	8,361	88	13,114	(1,332)	11,781
支払利息	253,572	1,549	13,362	592	269,077	(1,332)	267,744
持分法投資利益	4,104	—	112,282	—	116,386	—	116,386
持分法適用会社への投資額	74,147	—	1,195,978	—	1,270,126	—	1,270,126
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	830,834	86,627	761,029	4,147	1,682,638	(6,940)	1,675,698

(*)1 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額(2011年3月期(533百万円)、2012年3月期(2,460百万円、29,933千米ドル))には、セグメント間取引消去(2011年3月期(277百万円)、2012年3月期(1,708百万円、20,791千米ドル))が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額(2011年3月期(△101,782百万円)、2012年3月期(△106,941百万円、△1,301,145千米ドル))には、債権の相殺消去(2011年3月期(△103,098百万円)、2012年3月期(△106,350百万円、△1,293,953千米ドル))が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額(2011年3月期(△3,244百万円)、2012年3月期(△3,164百万円、△38,503千米ドル))には、セグメント間取引消去(2011年3月期(△3,241百万円)、2012年3月期(△3,159百万円、38,442千米ドル))が含まれています。
- (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

(*)2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

d. 地域ごとの情報

(売上高)

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、本邦の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、売上高に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

(有形固定資産)

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、本邦に所在している有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、有形固定資産に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

(主要な顧客ごとの情報)

	関連するセグメント名	百万円		千米ドル
		2011	2012	2012
中国電力	電気事業	127,776	127,245	1,548,186
東京電力	電気事業	127,102	123,419	1,501,637
関西電力	電気事業	107,598	112,470	1,368,415
九州電力	電気事業	58,630	68,718	836,087

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

		百万円	千米ドル
	2011	2012	2012
減損損失			
電気事業	6,872	851	10,361
電力周辺関連事業	24	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	2,369	95	1,159
合計	9,266	946	11,521

f. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

		百万円	千米ドル
	2011	2012	2012
当期末残高			
電気事業	43	—	—
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	—	—	—
合計	43	—	—

30. 関連当事者との取引

2011年3月期および2012年3月期において、重要な関連会社はGulf Power Generation Co., Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2011	2012	2012
流動資産合計	27,722	23,898	290,769
固定資産合計	66,799	59,248	720,866
流動負債合計	10,340	10,085	122,707
固定負債合計	39,155	31,488	383,117
純資産合計	45,026	41,572	505,811
売上高	61,424	55,504	675,320
税引前当期純利益金額	11,480	7,452	90,677
当期純利益金額	11,480	7,452	90,677

31. 重要な後発事象

豪州モールス・クリーク炭鉱の権益取得

当社は連結子会社であるJ-POWER AUSTRALIA PTY.LTD. (以下「JPA 社」) を通じて、Aston Resources Ltd. (以下「Aston 社」) より、同社が豪州ニューサウスウェールズ州で開発中のモールス・クリーク炭鉱の権益の10%を370百万豪ドル(約290億円、約360百万米ドル)で取得すること及び当社が同炭鉱からの一般炭の長期購入契約を締結することを2011年9月30日の取締役会において決定するとともに、同日Aston社と合意しました。

今般、同炭鉱の権益保有者による先買権(Aston社以外の権益保有者が当該権益を同じ条件で買い取る権利)行使が放棄された

ことと、関係当局による認可など諸条件が充足されたことから、2012年6月19日を以って権益取得及び長期石炭購入契約の発効となりました。

これに伴い当社は、2012年6月18日にJPA社に対して同額の追加出資を行っております。

モールス・クリーク炭鉱は、Aston社が豪州ニューサウスウェールズ州において2013年の生産開始を目指して開発中の炭鉱であり、原料炭(非微粘炭)と高品位の一般炭を最盛期には約10.7百万t/年生産する予定です。

独立監査人の監査報告書(訳文)

電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、添付の電源開発株式会社及びその子会社の連結財務諸表、すなわち2012年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表及び、2012年3月31日をもって終了した連結会計年度の円表示の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

当監査法人は、読者の便宜のために表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額を検証し、添付の連結財務諸表は注記1及び2に記載された方法に基づいて適切に換算が行われているものと認める。

以 上

新日本有限責任監査法人
2012年6月27日
東京、日本

(注) 上記の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領した Report of Independent Auditors を翻訳したものであり、金融商品取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。